

第Ⅲ章 中南米

メキシコ

United Mexican States

	2014年	2015年	2016年
①人口:1億2,227万人(2016年)			
②面積:196万4,375km ²			
③1人当たりGDP:8,555米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	2.3	2.6	2.3
⑤消費者物価上昇率(%)	4.1	2.1	3.4
⑥失業率(%)	4.8	4.4	3.9
⑦貿易収支(100万米ドル)	△2,790	△14,597	△13,073
⑧経常収支(100万米ドル)	△22,451	△28,201	△22,420
⑨外貨準備高 (100万米ドル、期末値)	190,923	173,458	173,536
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル、期末値)	286,619	298,016	316,166
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ペソ、期中平均)	13.2925	15.8483	18.6641

〔出所〕 ①メキシコ国家人口評議会(CONAPO)、②④⑤⑥:国立統計地理情報院(INEGI)、③⑨⑩:IMF、⑦⑧⑪:メキシコ中央銀行

2016年の実質GDP成長率は2.3%だった。石油生産の落ち込みは続いているが、サービス業は商業のほか、通信・マスメディア、金融・保険など内需関連が堅調で、経済成長を支えた。政府は2017年の成長率予測を上方修正するなど期待も高まるが、インフレ高進、米国新政権の動向など不安定要素もあり、2%前後の成長率にとどまるとの見通しが一般的だ。2016年の貿易は原油のほか自動車の輸出も落ち込み、ほとんどの国・地域向けに輸出が減少した。対内直接投資は化学産業、発電・電気機器などが伸びたが、全体では前年比17.6%減となった。2017年1月の米国トランプ新大統領就任後も日本企業によるメキシコへの投資は続いているが、新規進出については同政権の通商政策を様子見しているところも多い。

■輸出大幅減少も内需は安定

2016年のメキシコの実質GDP成長率は2.3%にとどまった。設備投資と建設投資から成る国内総固定資本形成は、原油価格低下に起因する政府予算の縮減計画などにより低水準で推移した。財貨・サービスの輸出は、原油価格の低迷などの影響により、前年の10.4%から9.2ポイント減の1.2%増となった。GDPの約7割を占める民間最終消費支出は通年で2.7%増と前年の伸び(2.3%)を上回った。

2017年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比2.8%、季節調整済み前期比で0.67%増であった。完成車生産台数が前年同期比14.1%増と大きく伸びるなど製造業が同4.8%増と好調で需要項目別でも民間消費支出が同3.1%増と堅調だった。大蔵公債省は2017年のGDP

予測を従来の1.3~2.3%から、1.5~2.5%に上方修正した。

政府が経済成長率を上方修正するのは明るい兆しに見えるが、個人消費や設備投資が北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉の先行きに影響を受ける可能性も指摘され楽観はできない。また、エネルギー改革により、民間企業が石油鉱区の落札を着々と進めており、中期的な原油生産量の回復が期待される。しかし、原油価格の低迷が続いていることから、歳入の1割弱を石油収入に依存しているメキシコでは、政府支出、公共投資の削減傾向は短期的には変わらない。また、エネルギー改革による石油川下分野の民間開放に伴い、ガソリン、ディーゼルの価格を段階的に自由化しているため、年初からガソリンなどの燃料価格が上昇し、インフレが進んでいる。インフ

レの進行とそれを抑えるための政策金利の引き上げは、今まで好調だった内需を冷え込ませることにつながる。政治面では、2018年度に大統領選挙が予定されるが、その前哨戦となるメキシコ州知事選で、石油の再国有化を主張する左派が台頭していることも、経済の先を見通す上で不透明な要素となっている。

表1 需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.7	2.3	2.2	2.6	2.0	2.3	2.8
民間最終消費支出	2.3	2.7	2.6	2.4	3.0	2.8	3.1
政府最終消費支出	2.3	1.2	0.1	1.6	1.5	1.6	0.9
国内総固定資本形成	4.3	0.1	0.3	0.3	△1.2	1.1	△0.0
財貨・サービスの輸出	10.4	1.2	2.2	0.2	0.9	1.8	9.1
財貨・サービスの輸入	8.6	1.1	3.1	0.8	0.3	0.5	7.7

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 国立統計地理情報院(INEGI)「国民経済計算」から作成

■原油輸出減少に歯止め効かず

中央銀行と国立統計地理情報院 (INEGI) によると、2016 年の貿易額 (通関ベース) は輸出が前年比 1.8% 減の 3,739 億 3,000 万ドル、輸入が 2.1% 減の 3,870 億 6,500 万ドル、貿易収支は 131 億 3,500 万ドルの赤字となった。

輸出を品目別にみると、原油は前年比 16.3% 減となり、前年に引き続き落ち込んだ。輸出全体への寄与度はマイナス 0.8 ポイント。これは主に価格下落の影響による。2016 年平均輸出価格は、1 バレルあたり 35.41 ドルで、2015 年より 8.34 ドル安と 2 割弱低下した。輸出量については前年比 2.16% ほど増えている。輸出の約 9 割を占める工業製品・同部品は前年比 1.1% 減となった。内訳としては電気・電子機器の下げ幅が最も大きく、カラーテレビが 24.9% 減、携帯電話は 38.0% 減となった。テレビの主力であるフラットパネル型の輸出は 26.9% の減少となった。輸出数量が減少したこともあるが、輸出先市場における販売価格の下落により、輸出平均単価が 13.1% 減少した影響も大きい。自動車・同部品は 1.0% 減、産業用機械機器は 5.0% 増だった。自動車・同部品が輸出総額に占める割合は 30.3% で、工業製品総額に占める割合は 33.7%、輸出全体へは 0.3 ポイントのマイナスの寄与度となった。貿易収支でみると、自動車・同部品分野は 628 億 9,800 万ドルの大幅な黒字となっている。

輸出を主要国・地域別にみると、総額の約 8 割を占める米国向けが 3,026 億 5,500 万ドルで前年比 2.0% 減となっ

た。内訳をみると、原油が 34.4% 減、自動車・同部品は 2.6% 減、電気・電子機器も 6.6% 減となった。他方、農産・林産品や光学機器は 7.6% 増と好調であった。カナダ向けは 1.1% 減。自動車・同部品が 2.3% 増となったが、電気・電子機器は 12.5% 減少した。南米向けは、17.5% の減少となった。2015 年に南米最大の輸出先だったブラジルは、自動車・同部品が 17.7% 減、電気・電子機器が 27.1% 減と同国の景気低迷が影響して 2016 年は全体では 19.6% 減となった。コロンビアは自動車・同部品が 6.5% 減、電気・電子機器が 25.3% 減と振るわず全体では 16.4% 減だったが、ブラジルの下げ幅が大きかったこともあり、メキシコにとって南米最大の輸出先となった。

EU28 カ国向けは前年比 5.9% 増となった。特にドイツ向けが 12.6% 増、英国向けが 64.2% 増と大きく伸びた。ドイツについては自動車・同部品の輸出額が最も大きく 13.2% 増、英国については金の輸出が 4 倍近くに増え、金額ベースで最大の輸出品目となった。また、自動車・同部品の輸出も 93.9% 増と大幅に伸びた。

アジア向けは前年比 15.1% 増となった。アジア最大の輸出先である中国は 11.0% 増。品目別にみると、自動車・同部品は 18.0% 減少したものの、銅の輸出が 27.8% 伸びたことが影響し、前年比でプラスに転じた。韓国向けは 11.1% 減。自動車・同部品が 25.4% 増、原油が 25.0% 増となったものの、精製油 (軽質油) の輸出がほぼゼロとなり、また鉛鉱も 36.7% 減少した。

表 2 メキシコの主要品目別輸出入

(単位:100 万ドル、%)

	2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	380,623	373,930	100.0	△1.8
農産・林産品	11,046	13,117	3.5	18.7
畜産・水産品	1,924	1,626	0.4	△15.5
鉱産品	27,677	23,111	6.2	△16.5
原油	18,524	15,500	4.1	△16.3
工業製品・同部品	339,975	336,076	89.9	△1.1
自動車・同部品	114,493	113,316	30.3	△1.0
乗用車	32,843	31,417	8.4	△4.3
電気・電子機器	72,429	67,468	18.0	△6.9
カラーテレビ	14,244	10,694	2.9	△24.9
フラットパネル型	14,240	10,405	2.8	△26.9
携帯電話	1,233	764	0.2	△38.0
産業用機械機器	47,029	49,371	13.2	5.0
輸入総額 (FOB)	395,232	387,065	100.0	△2.1
農産・林産品	10,629	10,805	2.8	1.7
畜産・水産品	612	663	0.2	8.4
鉱産品	34,345	32,667	8.4	△4.9
ガソリン	13,409	11,678	3.0	△12.9
工業製品・同部品	349,647	342,929	88.6	△1.9
繊維・アパレル・皮革	13,480	13,107	3.4	△2.8
自動車・同部品	50,850	50,418	13.0	△0.8
産業用機械機器	59,757	59,975	15.5	0.4
電気・電子機器	83,658	82,159	21.2	△1.8

[注] 2016 年は暫定値。構成比はすべて総額に対する比率。

[出所] 中央銀行 (Informe Annual 2016) 及び INEGI 貿易統計から作成

■輸入先の多角化進む

輸入は前年比 2.1% 減となった。全体の 9 割近くを占める工業製品は前年比 1.9% 減。内訳をみると、自動車・同部品は前年比 0.8% (4 億 3,200 万ドル) 減少した。工業製品の中で輸入額が増加したのは製造業向けの資本財を中心とする産業用機械機器で、0.4% (2 億 1,800 万ドル) の増加となった。

主要国・地域別に輸入をみると、アジアからはわずかに増加したものの、北中南米・カリブ、欧州からはいずれも減少した。最大の輸入相手国の米国からは前年比 3.9% 減、1,795 億 8,300 万ドルとなり、輸入全体へは 1.6 ポイントマイナスの寄与度となった。医療機器などが伸びたが、ガソリン (価格低下が要因)、有機化学品をはじめその他の品目も軒並み減少した。輸入全体に占める対米輸入の構成比は 46.4% と前年 (47.3%) 比で 1 ポイント弱減少した。カナダを合わせた北米地域としてみると、輸入額全体の 5 割弱を占める。メキシコの輸入相手国としてアジア諸国の存在感は大きく、35.3% を占める。全体の順位で輸入額 2 位の中国、3 位の日本、5 位の韓国を合計すると構成比は 26.1% に達する。アジアでは構成比 2.1% のマ

レーシアが集積回路を中心に前年比 9.4%増、タイは全体の 1.4%にすぎないが、コンピューター関連を中心に 9.5%増と伸びた。中国からは電気・電子機器、機械類は昨年を引き続き増加しているものの、自動車部品が減少したため、全体で 0.7%減となった。

アジアに次ぐ輸入規模を持つ EU 諸国からの輸入は全体の 11.0%を占めたが、EU 諸国で最も輸入額の大きいドイツからのクレーン車などの特殊車両の輸入が減少したことから全体で 3.1%減少した。なお、中南米で最大の輸入相手国であるブラジルからの輸入は鉄鉱石が 4.7 倍の伸びとなり、全体でも 2.4%増だった。

2017 年第 1 四半期の輸出は前年同期比 11.2%増の 946 億 8,700 万ドル、輸入は 9.4%増の 974 億 8,000 万ドル、貿易収支は 27 億 9,300 万ドルの赤字で、前年同期と比べると 12 億 1,700 万ドル赤字幅が縮小している。原油価格の上昇に伴い原油の輸出額が前年同期比 63.0%増と大きく伸び、乗用車も 9.6%増と好調だった。

■NAFTA 再交渉が最大の懸案

メキシコは 2015 年 3 月 19 日、ラテンアメリカ統合連合 (ALADI) 経済補完協定 (ACE) 55 号附属書 I (対アルゼンチン自動車協定) および附属書 II (対ブラジル自動車協定) の第 5 次追加議定書を公示。完成車の特惠関税供与に関する今後 4 年間の新たな上限枠が設けられた。また、自動車部品については原産地規則が厳格化された。ブラジルとの間では 2016 年 12 月 28 日、附属書 II の第 6 次改定議定書を官報公示し、即日適用した。同議定書は対ブラジル自動車部品貿易における原産地規則

表 3 メキシコの主要国・地域別輸出入

(単位: 100 万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
北米	319,435	313,082	83.7	△2.0	196,750	189,214	48.9	△3.8
米国	308,891	302,655	80.9	△2.0	186,802	179,583	46.4	△3.9
カナダ	10,545	10,427	2.8	△1.1	9,948	9,632	2.5	△3.2
中米	6,085	5,764	1.5	△5.3	2,240	2,134	0.6	△4.7
グアテマラ	1,818	1,714	0.5	△5.7	461	488	0.1	5.9
コスタリカ	964	916	0.2	△5.0	550	391	0.1	△28.9
南米	14,750	12,173	3.3	△17.5	9,600	9,492	2.5	△1.1
コロンビア	3,668	3,066	0.8	△16.4	923	1,098	0.3	19.0
ブラジル	3,799	3,056	0.8	△19.6	4,622	4,733	1.2	2.4
チリ	1,861	1,745	0.5	△6.2	1,480	1,335	0.3	△9.8
アルゼンチン	1,497	1,409	0.4	△5.9	1,057	897	0.2	△15.1
ペルー	1,651	1,404	0.4	△15.0	681	556	0.1	△18.4
ベネズエラ	1,222	600	0.2	△50.9	131	174	0.0	32.8
カリブ	1,786	2,007	0.5	12.4	1,077	1,049	0.3	△2.6
アジア	16,031	18,449	4.9	15.1	135,532	136,781	35.3	0.9
中国	4,873	5,407	1.4	11.0	69,988	69,521	18.0	△0.7
日本	3,018	3,771	1.0	25.0	17,368	17,751	4.6	2.2
韓国	2,816	2,503	0.7	△11.1	14,633	13,619	3.5	△6.9
インド	1,788	2,056	0.5	15.0	4,067	4,286	1.1	5.4
シンガポール	523	851	0.2	62.7	1,328	1,279	0.3	△3.7
香港	767	592	0.2	△22.8	254	288	0.1	13.4
タイ	323	497	0.1	53.9	4,958	5,427	1.4	9.5
マレーシア	122	448	0.1	267.2	7,463	8,161	2.1	9.4
台湾	270	246	0.1	△8.9	6,630	6,837	1.8	3.1
EU28	18,280	19,358	5.2	5.9	43,744	42,384	11.0	△3.1
ドイツ	3,509	3,951	1.1	12.6	13,975	13,878	3.6	△0.7
スペイン	3,350	3,281	0.9	△2.1	4,554	4,456	1.2	△2.2
英国	1,968	3,232	0.9	64.2	2,345	2,128	0.5	△9.3
フランス	2,120	2,004	0.5	△5.5	3,727	3,729	1.0	0.1
オランダ	1,835	1,637	0.4	△10.8	3,253	1,950	0.5	△40.1
イタリア	1,673	1,600	0.4	△4.4	5,062	5,291	1.4	4.5
その他欧州	2,267	1,211	0.3	△46.6	4,341	4,136	1.1	△4.7
アフリカ	747	857	0.2	14.7	980	955	0.2	△2.6
オセアニア	1,166	936	0.3	△19.7	957	912	0.2	△4.7
オーストラリア	1,050	836	0.2	△20.4	599	527	0.1	△12.0
合計	380,789	373,904	100.0	△1.8	395,232	387,064	100.0	△2.1

〔注〕 2016 年は暫定値。

〔出所〕 中央銀行 (Informe Annual 2016) 及び INEGI 貿易統計から作成

表 4 メキシコの FTA 発効・署名・交渉状況

(単位: %)

	FTA	発効日	貿易全体に占める 構成比 (2016 年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	北米自由貿易協定 (NAFTA)	1994/4/1	66.0	83.7	48.9
	メキシコ-コロンビア FTA (旧 G3FTA)	1995/1/1	1.0	0.8	0.3
	メキシコ-チリ FTA	1999/8/1	0.4	0.5	0.4
	メキシコ-イスラエル FTA	2000/7/1	0.1	0.1	0.2
	メキシコ-EU (28 カ国) FTA	2000/7/1	8.1	5.2	11.0
	メキシコ-EFTA (4 カ国) FTA	2001/7/1	0.3	0.2	0.5
	メキシコ-ウルグアイ FTA	2004/7/15	0.1	0.0	0.1
	日本メキシコ経済連携協定	2005/4/1	5.6	1.0	4.6
	メキシコ-ペルー通商統合協定	2012/2/1	0.3	0.4	0.1
	メキシコ-中米単一 FTA (5 カ国)	2013/9/1	0.9	1.3	0.5
	メキシコ-パナマ FTA	2015/7/1	0.1	0.2	0.0
	太平洋同盟 (チリ、ペルー、コロンビア)	2015/7/20	1.2	1.7	0.8
	合計 12 協定 (46 カ国)	-	84.2	95.1	67.3
	交渉中	メキシコ-ブラジル経済統合戦略協定	-	1.0	0.8
メキシコ-韓国経済補完戦略協定 (凍結中)		-	2.1	0.7	3.5
環太平洋戦略経済連携協定 (TPP)		-	2.3	0.9	3.7
(米国、カナダ、チリ、ペルー、日本、は除く)		-	-	-	-

〔注〕 中米単一 FTA は、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ、ニカラグア。TPP は、米国、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、オーストラリア、ペルー、マレーシア、ベトナム、カナダ、日本。ただし、貿易に占める構成比は、FTA 締結済の 5 カ国を除く。

〔出所〕 経済省ウェブサイト、INEGI 貿易統計等から作成

を緩和するもので、品目に応じて域内原産割合(RVC)が原則 35%から 10~30%に引き下げられる。ただし、2019年 3月 18日までの時限措置だ。

メキシコは環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉にも参加、2016年 2月 4日に協定文書に署名していた。仮に発効していれば、自動車産業をはじめとする進出日系企業にとって、北米輸出向け製品に使用される日本製部材が TPP では原産材料となることによる部材調達の柔軟化、貿易手続きの円滑化を通じたビジネス環境改善などのメリットを享受することが期待されていた。だが、米国の TPP 離脱宣言後は、オーストラリアや日本が積極的に推進する TPP11、太平洋同盟の準加盟交渉、対 EU・FTA 近代化、対アルゼンチン、対ブラジルとの経済関係強化など、あらゆる手段を通じ、貿易の多角化を総合的に展開する通商政策に向かっている。

多角化を急ぐ背景には、米国新政権による北米自由貿易協定(NAFTA)の見直し議論がある。米トランプ政権は 5月 18日、大統領貿易促進権限(TPA)法の手続きにのっとり、NAFTA の「近代化」に向けた再交渉を開始する意向を議会に通知。パブリックコメントと公聴会の内容を踏まえ、7月には交渉目的の詳細を公表する。また、米ライトハイザー通商代表は、8月 16日に再交渉を開始すると表明している。関税を両国で再び上げる展開にはならないとみられているが、原産地規則の厳格化の可能性が残され、日系企業のサプライチェーンにも少なからず影響を及ぼすとみられている。

2016年におけるメキシコの FTA 発効状況には変化なく、メキシコが FTA を締結する 46か国との間の貿易額(2016年)がメキシコの貿易総額に占める割合は、輸出が 95.1%、輸入が 67.3%、往復貿易で 84.2%であった。

■対内直接投資は減少、米国の状況を注視

2016年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 17.6%減の 274億 4,700万ドルとなった。このうち新規投資は 105億 1,200万ドルで 38.2%を占めた。利益再投資は 81億 7,100万ドルで 29.7%、親子間勘定は 87億 6,400万ドルで 31.9%となり、新規投資の割合が最も高かった。主要国・地域別にみると、首位の米国は前年比 36.7%減の 109億 6,800万ドルで、構成比は 40.0%。うち製造業が投資額の約 6割強を占めた。2位はスペインで 16.1%減の 28億 7,100万ドル(構成比 10.5%)。建設分野、金融・保険の投資が前年比減少した。この上位 2カ国で全体の約 5割を占めた。ドイツは 66.3%増の 24億 1,900万ドルを記録し 3位となった。内訳をみると 8割強が製造業であり、うち半分が自動車産業だった。アジアでは、日本が自動車産業を中心に 15億 5,700万ドルで

表 5 メキシコの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

	2015年		2016年		1999~2016年累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
NAFTA	18,528	12,693	△31.5	247,970.9	53.4	
米国	17,330	10,968	△36.7	220,012.7	47.3	
カナダ	1,198	1,725	44.0	27,958.2	6.0	
EU28	8,949	8,438	△5.7	172,571.4	37.1	
スペイン	3,423	2,871	△16.1	58,293.8	12.5	
ドイツ	1,455	2,419	66.3	14,708.3	3.2	
ベルギー	842	1,088	29.3	18,221.4	3.9	
オランダ	813	414	△49.1	52,652.6	11.3	
英国	588	344	△41.5	10,568.7	2.3	
ルクセンブルク	254	15	△94.2	4,824.8	1.0	
その他	5,835	6,315	8.2	44,146.5	9.5	
日本	1,722	1,557	△9.6	13,796.2	3.0	
韓国	754	850	12.7	3,966.3	0.9	
ブラジル	1,120	802	△28.4	4,438.4	1.0	
スイス	323	265	△18.1	9,485.3	2.0	
シンガポール	161	162	0.2	1,979.0	0.4	
中国	64	53	△17.6	524.4	0.1	
総額	33,311	27,447	△17.6	464,688.8	100.0	

〔注〕表 6とも、2017年 3月 31日確認分。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

〔出所〕表 6とも、メキシコ経済省外国投資局

表 6 メキシコの業種別対内直接投資額
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

	2015年		2016年		伸び率
	金額	金額	構成比	伸び率	
農林水産業	163	94	0.3	△42.5	
鉱業	1,101	1,257	4.6	14.2	
製造業	16,351	16,756	61.0	2.5	
食品・飲料・たばこ	2,754	2,514	9.2	△8.7	
化学産業	1,157	3,718	13.5	221.5	
自動車産業	6,439	5,236	19.1	△18.7	
自動車・トラック製造	2,727	2,330	8.5	△14.6	
自動車部品製造	3,485	2,686	9.8	△22.9	
発電・電気機器	244	666	2.4	173.1	
情報・通信・計測・電子機器	603	980	3.6	62.6	
電気・水道	746	1,160	4.2	55.5	
建設業	2,407	1,002	3.6	△58.4	
商業	2,387	722	2.6	△69.7	
運輸・郵便・倉庫	2,929	1,749	6.4	△40.3	
通信・マスメディア	2,910	933	3.4	△67.9	
金融・保険	2,627	2,564	9.3	-	
不動産・賃貸	298	381	1.4	27.8	
レストラン・ホテル	630	573	2.1	△9.0	
その他	763	256	0.9	△66.4	
総額	33,311	27,447	100.0	△17.6	

〔注〕構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

5位。前年比では 9.6%減少した。ただし、日本の対メキシコ直接投資は在米日系企業を介して行われることが多く、それらの投資はメキシコの統計上は米国からの投資として計上されることになる。韓国は 12.7%増の 8億 5,000万ドル、中国は 17.6%減の 5,300万ドルだった。

主要産業別にみると、トップの製造業が 2.5%増の 167億 5,600万ドルで、構成比は 61.0%。自動車産業が全体の 19.1%を占め、引き続き高い水準にあるものの、2017

表7 メキシコの主な対内直接投資事例

(単位:通貨名がないものはドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
医薬	テバ	イスラエル	2016年3月	20億1,200万	後発医薬品世界最大手テバによる、メキシコの同業リムサの買収。
エネルギー	ガルフオイル	米国	2016年3月	-	フランチャイズ形式でガソリン小売市場へ参入し、2016年中ごろまでに最初の4店舗を開店し、3年以内に2,000店舗まで増やす計画。
エネルギー	TCM-FTZ	米国	2016年3月	6,000万	サンルイスポシ市にあるWTC工業団地内に初の民間事業者によるガソリン・ディーゼル燃料の貯蔵ターミナルを建設し、流通サービス事業を展開。
自動車部品	ITTコーポレーション	米国	2016年3月	5,000万	グアナフアト州シラオ市にブレーキパッドの生産工場を建設すると発表した。雇用規模は300人程度。
商業	ファラベラ	チリ	2016年4月	6億	メキシコ資本のソリアナとの合弁により、ホームセンター部門ソディマックの店舗展開とクレジット部門CMRの金融サービスを展開。
商業	ウォルマート	米国	2016年4月	147億ペソ	2016年の総投資額は147億ペソのうち、新規店舗出店に39%を費やすと発表。これまでよりも面積の小さい小規模店舗を人口の少ない町に細かく出店する計画。
エネルギー	ウィンドスターLPG	米国	2016年4月	700万	ソナラ州エルモシージョに貯蔵施設と配送工場からなるターミナルを建設し、米国から輸入したLPGをメキシコ北西部に流通させる事業を展開。
繊維	マシサ	チリ	2016年4月	1億3,170万	ドゥランゴ州で内需向け中密度繊維板「MDF」などのファイバーボードを製造、製造能力は年産22万立方メートル。
自動車部品	ゲスタンプ	スペイン	2016年4月	1億4,700万	拡張したプエブラ第2工場であウディ向け車体部品の生産を開始。雇用創出は450人。
自動車部品	ボッシュ	ドイツ	2016年5月	1億	ケタラ州での工場建設。輸送機器用の電動式パワーステアリング等自動車部品製造500人の新規雇用を創出。
鉄鋼	JFEスチール、ニューコア	日本、米国	2016年6月	2億7,000万	グアナフアト州に自動車用亜鉛メッキ鋼板工場を建設。生産能力は年間約40万トン。
自動車部品	ミシュラン	フランス	2016年7月	4億5,000万ユーロ	グアナフアト州レオン市に乗用車と軽トラック用の最高級タイヤの製造工場建設を発表。初期段階は生産を年産400万~500万本とし、同州への顧客への販売および北米にも供給。
自動車	トヨタ	日本	2016年9月	1億5,000万	ピックアップトラック「タコマ」の生産能力を年間約10万台から6万台以上増強し、2017年末~2018年初めにかけて年間約16万台(3直稼働ベース)に増やす。
食品	ネスレ	スイス	2016年10月	2億4,500万	ハリスコ州オコトランにベビーフード工場を建設。
自動車	安徽江淮汽車	中国	2017年2月	44億ペソ	イダルゴ州で小型スポーツ用多目的車(SUV)の組み立てを開始。メキシコ国内向けに2つのモデルを生産し、1,000人の直接雇用と4,500人の間接雇用を創出と発表。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表8 メキシコの主な対外直接投資事例

(単位:ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
乳飲料	ララ	ニカラグア	2016年1月	4,690万	ニカラグアの同業ラ・ペルフェクタを買収することで合意。中米市場拡大を狙う。
製パン・製菓	ピンボ	アルゼンチン	2016年4月	-	アルゼンチンのジェネラル・ミルズの冷凍パン事業を取得。
通信	アメリカモバイル	ペルー	2016年5月	-	ペルーのオロ・デル・ペルーとTVSワイヤレスの株式100%を取得。両社は2.5GHz帯の通信サービスを提供している企業である。
小売	フェムサ	チリ	2016年6月	-	主に首都サンティアゴでコンビニ49店舗を展開するビッグ・ジョン社のマジョリティを確保。
ガラス製品製造	ビトロ	アメリカ	2016年12月	3億1,000万	ピッツバーグ・ガラス・ワークスの自動車メーカー用純正ガラス事業を買収。米国内の7製造工場、2施設、2ガラス炉、ポーランドのガラス製造工場等が含まれる。
マスメディア	テレビサ	アメリカ	2017年1月	12億	在米スペイン語放送最大手のユニビジョン・コミュニケーションズの株式40%を取得。
鉄道	グロブメヒコ	アメリカ	2017年3月	21億	フォートレス・インベストメント・グループからフロリダ・イーストコースト・レールウェイ・ホールディングスの株式100%取得。
製紙	ビオ・パペル	アメリカ	2017年3月	2億	日本製紙USAの電話帳用紙製造・販売事業を買収。
製パン・製菓	ピンボ	モロッコ	2017年4月	-	モロッコの同業アドガルグループを買収。アフリカ市場への参入を狙う。
製パン・製菓	ピンボ	インド	2017年5月	-	インドの同業レディー・ロティの株式65%を取得。同社とのジョイントベンチャーによってインド市場拡大を狙う。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

年は米・トランプ政権の通商政策との睨み合いが続きそうだ。製造業に次いで金融・保険業(25億6,400万ドル)、運輸・郵便・倉庫(17億4,900万ドル)が続く。

大型投資案件としては、イスラエルのジェネリック医薬品で世界最大手テバによる、メキシコの同業リムサの買収案件(20億1,200万ドル)、チリの小売大手ファラベラによるホームセンター店舗展開のメキシコ資本ソリアナとの合弁事業(6億ドル)、フランスのタイヤ製造大手ミシュランによる高級タイヤ製造工場建設(4億5,000万ユーロ)などが

ある。鉱業部門については、2015年に炭化水素資源鉱区の民間開放の入札プロセスが始まり、2016年には多くの大型案件が落札されたが、まだ多くの鉱区で投資実行まで至っていない。

■対外直接投資は引き揚げ超過

2016年の対外直接投資額は、7億8,700万ドルの引き揚げ超過となった。2016年以降に行われたメキシコ企業による大型対外直接投資としては、鉱山および鉄道大手

のグルーポメヒコによる米国のフォートレス・インベストメント・グループからのフロリダ・イーストコースト・レールウェイ・ホールディングスの株式 100%取得、テレビ放送最大手のテレビサによる在米スペイン語放送最大手のユニビジョン・コミュニケーションズの株式 40%取得、ガラス製品大手ピトロによるピッツバーグ・グラス・ワークスの自動車メーカー用純正ガラス事業の買収などがある。また、製パン大手のピンボはモロッコ、インドにも市場拡大を試みている。

■昨年に続き日本への原油輸出が好調

メキシコ側の貿易統計によると、2016年の対日輸出は前年比25.2%増の37億7,200万ドル、対日輸入は2.2%増の177億5,100万ドルとなった。日本側の通関統計をドルベースで見ると、日本の対メキシコ輸入は21.2%増の57億5,400万ドル、対メキシコ輸出は2.0%増の106億8,300万ドルとなっている。

両者の大きな差は、米国など第三国経由の貿易を計上するか否かによる。輸出統計は仕向け地主義のため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上されるが、輸入統計は原産地主義のため、相手国で生産されたものであれば、米国など第三国経由でも相手国からの輸入に計上される。両国間の貿易実態をより正確に把握するためには両国の輸入統計を用いることが必要だ。双方の輸入統計を合計した2016年の往復貿易額は、前年比6.3%増の235億500万ドルとなった。特にメキシコの対日輸出(日本の対メキシコ輸入)が2年連続の2桁増と好調に推移した。

日本側の輸入統計で日本の対メキシコ輸入額を品目別にみると、鉱物生産品が構成比33.4%で最も大きく、前年比55.7%増の19億2,400万ドルとなった。特に原油は前年比75.8%増の13億3,800万ドルとなり、日本は前年に引き続きメキシコの原油輸出先として4位となっている。工業製品では、自動車部品が前年比92.6%増の4億5,500万ドルとなった。内訳はギヤボックス・関連部品が2.3倍の1億7,800万ドル、エアバッグ・関連部品が64.5%増の8,400万ドルとなっている。また、乗用車は前年比41.7%増だった。

農水産食料品は前年比14.0%増となり、鉱物生産品に次いで対メキシコ輸入額が大きい品目になった。その4割を占める食肉は6.4%増で、牛肉が34.4%減と落ち込んだものの、豚肉は16.5%増となった。また、果実、ナッツ類は30.9%増で、内訳はアボカドが34.7%増、メロンが26.3%増、マンゴーが7.2%増だった。いずれも数量ベースでも伸びている。日本の輸入額に占めるメキシコの構成比をそれぞれの果物で見ると、アボカドが92.3%(前年比

表9 メキシコの対日主要品目別輸出入

	(単位:100万ドル、%)			
	2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率
対日輸出総額(FOB)	3,012	3,772	100.0	25.2
農水産食料品	757	831	22.0	9.9
豚肉	326	339	9.0	4.1
鉱物生産品	1,097	1,614	42.8	47.1
化学品	67	53	1.4	△20.7
繊維製品	9	9	0.2	△1.2
金属・同製品	63	77	2.0	21.7
機械・機器	812	1,008	26.7	24.1
その他	208	181	4.8	△12.9
対日輸入総額(FOB)	17,368	17,751	100.0	2.2
農水産食料品	13	20	0.1	57.5
鉱物生産品	36	82	0.5	129.6
化学品	402	390	2.2	△3.0
繊維製品	42	46	0.3	8.7
鉄鋼・同製品	1,752	1,842	10.4	5.1
一般・産業機械	3,963	3,626	20.4	△8.5
機械類(固有の機能を有する)	419	392	2.2	△6.3
印刷機・プリンタ	523	314	1.8	△40.0
エンジン部品	320	264	1.5	△17.4
ギヤボックス・変速機・駆動軸	335	325	1.8	△2.8
マシニングセンター等	141	121	0.7	△14.1
コック・弁類	173	175	1.0	1.0
金型類	134	131	0.7	△1.9
金属加工機械・プレスマシン等	102	149	0.8	45.5
液体ポンプ、液体エレベータ	161	135	0.8	△16.1
電気・電子機器	4,206	4,296	24.2	2.1
スイッチ、回路部品	621	592	3.3	△4.6
集積回路	490	566	3.2	15.4
テレビ・ラジオ部品	224	192	1.1	△14.4
半導体デバイス	491	464	2.6	△5.6
コンデンサー	370	336	1.9	△9.0
電気回路機器用部品	261	275	1.6	5.4
着火・点火用電子機器	208	188	1.1	△9.7
スタティックコンバータ、インダクタ	155	195	1.1	25.5
輸送機械(鉄道以外)	3,774	4,171	23.5	10.5
自動車部品	1,934	2,270	12.8	17.4
乗用車	1,375	1,391	7.8	1.1
貨物用自動車	253	310	1.7	22.6
光学・精密機器	1,027	964	5.4	△6.1
液晶デバイス・部品	455	371	2.1	△18.6
その他	2,153	2,315	13.0	7.5
プラスチック製品	591	608	3.4	2.7

〔出所〕 国立統計地理情報院(INEGI) 通関統計から作成

2.8ポイント減)、メロンが76.4%(2.8ポイント増)、マンゴーが36.7%(1.9ポイント増)となり、メキシコは日本にとってこれらの果実の重要な調達先となっている。なお、アボカドについてはペルーやニュージーランドからの輸入も急増している影響で構成比が縮小した。

野菜類の輸入は前年比15.3%増となった。カボチャは4.1%増、アスパラガスは27.3%増となった。前年に引き続きメキシコは日本にとって金額ベースで最大のカボチャ、アスパラガス供給国である。またカボチャについては、数量ベースではニュージーランドが1位だが、メキシコの方が単価は高いため、金額ベースではメキシコが1位となっている。

魚介類では、クロマグロが前年比13.9%減、ウニが50.0%減となった。日本にとってメキシコはクロマグロの最

大の輸入相手国だ。生鮮・チルドではシェア 68.5% (前年比 3.4 ポイント増)と優位を保ったが、冷凍では韓国が急激にシェアを拡大したため、冷凍クロマグロ輸入におけるメキシコのシェアは 31.1%となり前年比 47.4 ポイント減少した。加工食品では、冷凍オレンジ果汁が 11.8%減、テキーラ・メスカルが 4.3%減となった。

メキシコ側の統計で対日輸入を品目別にみると、対日輸入のそれぞれ 23.5%、24.2%を占める輸送機械(鉄道以外)、電気・電子機器が好調だ。内訳をみると、自動車部品が前年比 17.4%増となった。ギヤボックス・関連部品が 69.4%増と大きく伸びた一方で、駆動軸・非駆動軸は 3.5%減となった。

鉄鋼・同製品の対日輸入は前年比 5.1%増となった。内訳をみると、鉄鋼製品は 4.8%減、鉄鋼が 8.8%増となっている。鉄鋼の増加要因は、最も対日輸入額が大きいその他の合金鋼フラットロール製品が 26.5%増となったことによる。さらに内訳をみると、方向性ケイ素鋼(電磁鋼板)は 25.6%減、冷間圧延したその他の合金鋼板が 52.4%増、熱間圧延したその他の合金鋼板が 3.6 倍に急増した。

乗用車の対日輸入は前年比 1.1%増の 13 億 9,073 万ドルだった。台数は 10 万 2,413 台となり 7.2%増だったが、単価が 1 台当たり 1 万 3,580 ドルで 5.7%減となったことから、金額ベースとしては微増だった。なお、メキシコの 2016 年の自動車生産台数は 346 万 5,615 台、国内自動車販売台数は 160 万 3,672 台でともに過去最高を記録した。

■日本の自動車関連企業の投資が続く

日本からの対内直接投資額 15 億 5,700 万ドルのうち、製造業は 11 億 7,100 ドルで 7 割強を占め、うち自動車産業(完成車、自動車部品製造)が 6 億 8,600 万ドルだった。投資種別では新規投資が 49.7%、利益再投資が 29.1%、親子間勘定が 21.0%。案件数は 242 件で前年比 1.3%増となった。

日本の製造業投資の大半が自動車分野である状況は続いている。日産はダイムラーとの合弁で、プレミアムコンパクトカーの生産工場を第 3 工場(アグアスカリエンテス州)に隣接して建設しており、2017 年中にも操業を開始する予定。トヨタは 2019 年の操業開始を目指し、グアナフアト州での工場建設を行っているほか、2016 年 9 月にはバハ・カリフォルニア州のピックアップトラック工場の拡張投資を発表した。

年後半は米国大統領選をめぐってメキシコへの投資決断を遅らせる事例がみられたが、2016 年も日本の自動車部品メーカーの進出発表は続いた。外務省の発表による

表 10 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位:100 万ドル、%)

	2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額(FOB)	10,474	10,683	100.0	2.0
農水産食料品	7	11	0.1	59.7
鉱物生産品	5	60	0.6	1,128.6
化学品	204	195	1.8	△4.4
繊維製品	29	32	0.3	11.5
金属・同製品	1,719	1,753	16.4	1.9
機械・機器	7,695	7,781	72.8	1.1
その他	816	852	8.0	4.3
対メキシコ輸入総額(CIF)	4,749	5,754	100.0	21.2
農水産食料品	926	1,056	18.4	14.0
食肉	396	422	7.3	6.4
豚肉	314	365	6.3	16.5
牛肉	76	50	0.9	△34.4
果実・ナッツ	206	269	4.7	30.9
アボカド	146	196	3.4	34.7
メロン	17	21	0.4	26.3
マンゴー	10	10	0.2	7.2
魚介類	127	121	2.1	△5.0
クロマグロ	85	73	1.3	△13.9
ウニ	9	5	0.1	△50.0
野菜類	85	98	1.7	15.3
カボチャ	46	48	0.8	4.1
アスパラガス	29	36	0.6	27.3
野菜・果実調整品	42	41	0.7	△1.2
冷凍オレンジ果汁	22	20	0.3	△11.8
飲料、アルコール	31	29	0.5	△7.2
テキーラ・メスカル	16	16	0.3	△4.3
鉱物生産品	1,235	1,924	33.4	55.7
原油	761	1,338	23.3	75.8
塩	189	231	4.0	22.4
銅鉱	92	163	2.8	76.0
化学品	173	144	2.5	△16.7
繊維・縫製品	36	41	0.7	15.4
金属・同製品	32	50	0.9	56.9
一般・産業機械	356	363	6.3	1.8
コンピュータ・同ユニット	128	110	1.9	△14.1
エンジン部品	56	72	1.2	28.0
電気・電子機器	705	734	12.8	4.2
音声-画像の送受信・変換・再生機械	292	294	5.1	0.6
輸送機械	295	536	9.3	82.0
乗用車	56	79	1.4	41.7
自動車部品	236	455	7.9	92.6
精密・光学機器	561	564	9.8	0.5
医療用・獣医用機器	417	383	6.7	△8.1
その他	430	341	5.9	△20.7
座席部品(自動車用革製シート)	194	159	2.8	△18.3

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成

と、2016 年 10 月時点で日系企業の拠点数は 1,111 (日本人が現地で起業した企業を含む)となり、はじめて 1,000 を超えた。

アイシン高丘は 2016 年 2 月、グアナフアト州イラブアト市に自動車用ディスクローター・ナックルなどの足回り部品を中心に、鋳造から加工までの一貫生産を行う新会社を設立すると発表した。

ゼオン化成は 2016 年 3 月、サンルイスポシ州に、パウダースラッシュ用樹脂コンパウンドを生産する工場を設立すると発表した。資本金 1,270 万ドルで、年産能力は第 1 期 1,200 トン、第 2 期 1,200 トンの計 2,400 トンとしている。

国上精機工業は 2016 年 4 月、コアウイラ州サルティエー

ジョに生産拠点であるクガミメキシコを設立したと発表した。買収したカナダに本社のある LMC のサルティージョ工場において、金型の設計とメンテナンスから樹脂成型まで一貫製造を行い、欧米系顧客基盤を強化していくとしている。

ユー・エム・シー・エレクトロニクスは 2016 年 4 月、ハリスコ州ラゴスデモレノ市に電子機器受託製造サービス (EMS) 事業を行う海外子会社を設立すると発表した。

FTS は 2016 年 5 月、グアナフアト州アパセオエルグラнде市のトヨタのメキシコ新工場敷地内に、自動車部品 (樹脂製燃料タンク) を製造する会社を設立すると発表した。

JFE スチールは 2016 年 6 月、米国の鉄鋼メーカーであるニューコアと 50% ずつ出資し、メキシコで自動車用鋼板の製造と販売を行う合弁会社ニューコア JFE メキシコを設立することに合意したと発表した。自動車用溶融亜鉛めっきラインをグアナフアト州に建設し、2019 年中の稼働を予定している。生産能力は年間約 40 万トン、建設費は約 2 億 7,000 万ドルを予定。

東レは 2016 年 7 月、ラージトウ炭素繊維の製造子会社ゾルテックのメキシコ工場敷地内に、約 100 億円を投じて年産約 1 万トンのエアバッグ用ナイロン繊維生産設備とエアバッグ基布生産設備を導入し、2018 年 3 月から稼働させる計画を発表した。

NSK ワーナーは 2016 年 9 月、グアナフアト州シラオ市に自動車用自動変速機向け製品 (クラッチアセンブリー) の生産工場を設立すると発表した。

加賀電子は 2016 年 9 月、サンルイスポトシ州に 550 万ドルを投じて EMS (電子機器受託生産) 事業および電子部品・半導体の販売などを行う子会社を設立すると発表した。

エラストミックスは 2016 年 10 月、グアナフアト州イラプアト市においてカーボンマスターバッチ (CMB) の新会社設立を決定したと発表した。2018 年の商業生産開始を予定している。

旭有機材は 2016 年 12 月、レジンコーテッドサンド (RCS) 事業のグローバル展開ならびにメキシコ市場開拓を目指すため、アグアスカリエンテス州に生産会社を設立したと発表した。2018 年 4 月の工場稼働を目指す。生産能力は RCS が年間 2 万トン、再生砂が 1 万 8,000 トンとしている。

また、エネルギー改革による炭化水素資源鉱区民間開放入札の流れの中で、国際石油開発帝石 (INPEX) が米シェブロン、メキシコ石油公社 (PEMEX) と大水深鉱区入札に共同で参加し、メキシコ領メキシコ湾北部海域 (ペルディードエリア) 第 3 鉱区を落札した。鉱区面積は 1,687 平方キロ、水深はおよそ 500~1,700 メートルとしている。

シェブロン (オペレーター) が 33.3334%、PEMEX と INPEX がそれぞれ 33.3333% の権益比率を保有する。